

安心・安全な暮らしに関する特別委員会 管外調査
令和5年8月31日（木）～9月1日（金）

1 株式会社ココトモファーム〔於：ココトモワークス〕（愛知県犬山市）

【調査事項】

農商工福の連携による「誰ひとり取り残さない居場所づくり」について

【調査目的】

株式会社ココトモファームのお米の6次産業化をベースとした農商工福連携による「誰ひとり取り残さない居場所を創る」取組について調査し、本府施策の参考とする。

【調査内容】

株式会社ココトモファームは愛知県犬山市の認定農業者であり、障害者雇用にも積極的に取り組んでいる。米の生産、販売のほか、自家製米粉を100%使ったグルテンフリーのバウムクーヘンの製造、販売、市民交流センターのカフェで製造工程や作業が簡単なライスバーガーの提供など、農商工福連携による取組を進めるとともに、全職員が一般就労で、障害の有無に関わらず同じ給与体系としている。また、児童発達支援事業所等にITシステムを提供する「株式会社ネットアーツ」、児童発達支援・放課後等デイサービスを運営する「株式会社まなぶ」を合わせたグループ全体で「誰ひとり取り残さない居場所を創る」取組を進めている。

農福連携推進フォーラムへの参加をきっかけに取組を始めた当初は、職員の負担や施設経費の増加に加え、将来的に農業で働きたいというニーズがないなどの困難に直面したが、農・商（販売）・工（加工業）・福の連携による取組が多様性のある雇用の創出、一人ひとりの障害特性に合わせた就農・就労先の提供につながった。

やりがいを感じられることや経済的な自立を目指すほか、ココトモファームを中心に地域全体がつながることを視野に入れた取組を行っている。シルバー人材センターとの交流やコラボ商品の開発、小学校でのゲストティーチャーなどつながりを生み出す取組を行うほか、人手が必要な農作業を体験イベント化することにより人手の確保にもつなげている。また、令和5年9月開所の就労継続支援B型事業所のココトモワークスでは、水稻栽培、果樹園でのブルーベリー栽培のほか、キャンプ場の管理なども行う予定である。

今後も「ココでトモだちになろう～人と違うことは素晴らしい、違っているからこそお互いを支え合える～」というコンセプトのもと、農商工福連携の取組が地域創生につながることを目指して取組を展開していくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・システム化の経緯について
- ・企業連携について
- ・農作業をイベント化する際の工夫について
- ・県・市との連携について など



調査事項を聴取



ココトモワークス内を視察



2 あいち・なごや強靱化共創センター（愛知県名古屋市）

【調査事項】

あいち・なごや強靱化共創センターの取組について

【調査目的】

愛知県、名古屋市、名古屋大学、中部経済連合会、名古屋商工会議所などの産学官が連携して設立された「あいち・なごや強靱化共創センター」が行う防災・減災対策の取組について調査し、本府施策の参考とする。

【調査内容】

愛知・名古屋を中核とした中部圏は、南海トラフ地震などの地震災害や大規模な風水害などの発生が危惧される一方で、自動車産業をはじめとするものづくりを中心とした企業集積、国内外との物流ネットワークの要、高速鉄道網の結節点といった、社会にとって重要な機能が集中している地域である。

あいち・なごや強靱化共創センターは、その中部圏の社会・経済活動が大規模災害発生時においても維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、産業界の協力を得て、愛知県、名古屋市、名古屋大学により平成29年6月に設立され、「産官学の英知を結集した研究機能」「地域の強靱化のコーディネート機能」「企業・県民・行政の防災活動の支援機能」の3つの機能を備えたセンターとして取組を進めている。

「産業防災研究会」や「中部防災推進ネットワーク」をはじめとした様々なネットワークを形成・連携強化し、防災・減災対策を実践しており、例えば、公共建築物の耐震化率は高くなっているが、住宅の耐震化が進んでいない現状等に対し、行政における防災対策を担う土木部局と減災対策を担う建築部局の橋渡し役となるほか、防災に対する意識を変えるため、ボトルネックがどこかを本音で話し合う「本音の会」の開催により、地域を守るための会話ができる環境ができたことで、自助・共助・公助に本気で取り組むことができるようになった。そうした取組の成果が生かされて、令和4年に豊田市で発生した明治用水の漏水問題に、適切に対応することができたとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 関西広域連合と他の自治体との連携について
- ・ 企業等とのネットワークづくりについて
- ・ 投資の意味での防災、強靱化について など



調査事項を聴取



「減災館」を視察



3 愛知県警察本部（愛知県名古屋市）

【調査事項】

愛知県における防犯対策・安全なまちづくりの取組について

【調査目的】

防犯ブザーや痴漢撃退機能を備えたアプリの提供をはじめとした愛知県警察本部が進める安全なまちづくりの取組について調査し、本府施策の参考とする。

【調査内容】

愛知県警察が提供しているスマートフォンアプリ「アイチポリス」は、平成29年7月の愛知県ぼったくり防止条例が制定されたことを契機にぼったくり被害の防止アプリとして開発された。その後、令和2年10月に、様々な機能を盛り込む大幅なリニューアルを行った。

アプリの開発は、警視庁などにおいて実績がある企業が行い、開発費は1,133万円、サーバー維持費やプログラムの修繕費などを含めた年間の運営費は約323万円となっている。

「アイチポリス」の主な機能としては、警察が発信する防犯情報をひとまとめにしてわかる機能や犯罪、重大交通事故の発生状況がマップ上で確認できる機能、音声と画面で近くの人に知らせる痴漢撃退機能のほか、事前に登録した相手と位置情報を共有する機能などがある。以前は不審者情報をメールマガジンで配信していたが、地図上に表すことで、情報が伝わりやすくなった。

愛知県警察では、より多くの人にアプリを活用してもらうために、女性向け、子育て世帯向けなど対象に合わせた内容のチラシ作成やSNS、ホームページでの発信など様々な広報啓発活動を展開してきた。

令和2年のリニューアル後、ダウンロード数は徐々に伸び続けており、令和5年7月末時点で65,508ダウンロード、約1か月後の8月30日時点では、67,604ダウンロードとなっている。引き続き、アプリの普及拡大に向けて広報啓発活動を行っていくとのことであった。

【主な質問事項】

- ・アプリによる実際の効果、反響について
- ・ユーザーからの情報提供について
- ・ダウンロード数増加の取組について など



調査事項を聴取



4 静岡県議会〔於：ファルマバレーセンター〕（静岡県駿東郡長泉町）

【調査事項】

健康長寿・自立支援プロジェクトについて

【調査目的】

静岡県立静岡がんセンターの治療・ケアの経験とファルマバレーセンターのものづくりのノウハウを活用して推進している「高齢者が個人として尊重され、その人らしく暮らすことができる」取組について調査し、本府施策の参考とする。

【調査内容】

静岡県では、平成14年の静岡がんセンターの開院を契機に、製薬企業等の研究拠点多い東部地域において、静岡がんセンターを中心に医療健康産業クラスターの形成を目指す「ファルマバレープロジェクト」を開始した。現在は、令和3年から令和7年までの5年間を計画期間とする第4次戦略計画に基づき、産学官金が連携して取組を展開しており、「世界一の健康長寿県の形成」を基本理念に、ものづくり・ひとづくり・まちづくり・世界展開の4つの視点から医療健康産業の活性化を図っている。約50社の地域企業が医療機器の開発分野に新規参入し、180件以上の製品化、事業化が実現するなどの成果が出ており、次の20年に向けて、医療城下町を地域住民主体の医療田園都市に発展させる取組が始まっているとのことであった。

ファルマバレープロジェクトの中核支援機関として平成15年4月に静岡がんセンターの敷地内に設置された「ファルマバレーセンター」の1階には、空きスペースを活用してファルマモデルルーム「自立のための3歩の住まい」が開設されている。重要な取組の一つである「健康長寿・自立支援プロジェクト」の一環で、ベッドを部屋の中央に配置し、トイレや浴室等に3歩で行ける環境で自立を促そうというコンセプトのもと、健康寿命が尽きた時にも、安心安全で自立した生活を過ごせる住宅を提案している。また、転倒時の衝撃を吸収するフローリング材の使用や、ロボットなどの新技術、通信媒体等の活用など、高齢者の自立に向けて開発された製品を体感することができる。昨年度には、国土交通省の補助金を活用し、一般住宅での活用を視野に入れた標準的な設計マニュアルを作成したとのことであった。

【主な質問事項】

- ・モデルルームの実用化について
- ・新型コロナウイルス感染症まん延期の医療ネットワークについて
- ・健康寿命延伸に向けた他の取組について など



調査事項を聴取



ファルマモデルルームを視察



5 静岡県議会（静岡県静岡市）

【調査事項】

静岡県における防災・減災の取組について

【調査目的】

オープンデータの活用や防災アプリの開発、自主防災組織の育成など、静岡県の防災・減災の様々な取組について調査し、本府施策の参考とする。

【調査内容】

静岡県では、「地震・津波アクションプログラム2013」に基づき、防潮堤や津波避難タワーの整備などのハード面の整備だけでなく、県民一人一人が、自分が住んでいる地域の災害リスクを確認し、それに応じた個人ごとの避難計画を立てる「わたしの避難計画」の作成等の推進や、津波浸水想定区域内の住民の早期避難意識の向上をはじめとしたソフト対策を行ったことで、当初の想定犠牲者の約8割となる約8万3,000人の減災を達成したと試算されている。令和5年からは「地震・津波アクションプログラム2023」により、「犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り健全に生活できる社会の実現」を基本理念として取組を進めているとのことだった。

また、平成30年7月豪雨を踏まえ運用が開始された総合防災アプリ「静岡県防災」は、緊急防災情報の伝達手段の多重化や地域の災害リスクの理解促進、非常時の適切な避難行動の支援などを行うために、令和元年6月から運用が開始された。令和2年4月からは外国人県民に向けて11言語による防災情報の発信を開始するとともに、同年10月には感染症対策を踏まえ、アプリによる避難所入所受付や物資配布連絡の受信ができる避難所運営支援機能などが追加され、令和5年7月末までの5年間のダウンロード件数は26万3,221件となっている。加えて、コミュニティの希薄化などの課題を踏まえ、遊びながら防災について学べるゲーム・演習（DIG、HUG、イメージTEN）を活用して自主防災組織の育成、活性化に取り組むほか、公益信託による基金として平成14年に全国で初めて「災害ボランティア活動ファンド」を造成し、大規模災害時にボランティア受入れに係る初動経費を手当てし、迅速に資金確保できるようにしている。

さらに、仮想空間にデジタルツインとしての県土を構築する「VIRTUAL SHIZUOKA構想」により、3次元点群データを取得・蓄積し、オープンデータを活用して災害予測や災害復旧時の災害査定等に活用するなど、防災先進県を目指して防災・減災対策に取り組んでいるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・VIRTUAL SHIZUOKAの作成者、予算等について
- ・防災アプリとLINEによる情報提供の違いについて
- ・点群データの正確性、活用方法について
- ・点群データの更新について など



調査事項を聴取